

# 2021年度 事業報告書

学校法人 読売理工学院

東京都文京区小石川1丁目1番1号

【設置校】

読売理工医療福祉専門学校

東京都文京区小石川1丁目1番1号

専門学校読売自動車大学校

東京都江東区亀戸2丁目28番5号

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

読売理工学院は、新しい時代、新しい社会、新しい世紀を築く科学技術の進歩と発展に合わせて知識を学ぶ高等教育機関であり、優れた技能、技術者の養成を建学の精神とする。

### (2) 学校法人の沿革

- 1969.11.20 学校法人読売理工学院を設立
- 1970.04.01 東京都港区に東京理工専門学校(三田校)を開校
- 1971.04.01 福岡県北九州市に九州理工専門学校(九州校)を開校
- 1974.04.01 福岡県福岡市に九州理工専門学校福岡校(福岡校)を開校
- 1976.06.01 学院3校に専修学校工業専門課程の認可
- 1982.04.01 三田校から自動車学科が分離独立し、東京都江東区に東京江東理工専門学校(江東校)を開校
- 1983.04.01 三田校を「読売東京理工専門学校」に、江東校を「読売江東理工専門学校」に、九州校を「読売九州理工専門学校」に改称
- 1990.04.01 福岡校を「読売福岡理工専門学校」に改称
- 1995.01.23 学院4校に「専門士」の認可
- 1995.02.21 「特定公益増進法人」の認可
- 2001.01.30 三田校に医療専門課程の認可
- 2003.04.01 九州校、福岡校の廃止
- 2005.12.09 江東校・自動車整備研究科に「高度専門士」の認可
- 2006.01.28 三田校に社会福祉専門課程の認可
- 2006.04.01 三田校を「読売理工医療福祉専門学校」に、江東校を「専門学校読売自動車大学校」に改称
- 2014.03.31 両校9学科に「職業実践専門課程」の認可
- 2020.01.27 学院本部を東京都文京区小石川1丁目1番1号に移す
- 2020.04.01 読売理工医療福祉専門学校を東京都文京区小石川1丁目1番1号に移転、開校  
(略称を文京校に改称)

### (3) 設置する学校・学科

設置する学校	開校年月	学科名	摘要
読売理工医療福祉専門学校	1970年4月	放送映像学科 TVディレクター学科 クロスメディア情報学科 建築学科 建築科 電気電子学科 臨床工学科 臨床工学専攻科 介護福祉学科	
専門学校読売自動車大学校	1982年4月	自動車整備学科 1級整備学科	

(4) 学生数の状況

2021年5月1日現在

学校名	学科名	入学定員数	収容定員数	在籍数
読売理工医療福祉専門学校	放送映像学科 (昼2年)	80名	140名	128名
	TVディレクター学科 (昼2年)	40名	80名	64名
	クロスメディア情報学科 (昼2年)	40名	80名	67名
	建築学科 (昼2年)	40名	80名	82名
	建築科 (夜2年)	40名	80名	70名
	電気電子学科 (昼2年)	40名	80名	62名
	臨床工学科 (昼3年)	40名	120名	85名
	臨床工学専攻科 (夜2年)	40名	80名	31名
	介護福祉学科 (昼2年)	40名	80名	70名
	合計	400名	820名	659名
専門学校読売自動車大学校	自動車整備学科 (昼2年)	120名	360名	220名
	1級整備学科 (昼4年)	30名	150名	70名
	合計	150名	510名	290名

(5) 役員概要

2022年3月31日現在

区分	氏名	常勤・非常勤の別	職務または現職
理事長	松井敏宏	常勤	
理事	遠山敦子	非常勤	トヨタ財団顧問、元文部科学大臣
理事	村岡彰敏	非常勤	読売新聞グループ本社取締役副社長・経営管理・ネットワーク・DX担当 読売新聞東京本社代表取締役副社長
理事	矢ヶ崎貢	非常勤	読売新聞東京本社常務取締役販売担当
理事	藤田和之	非常勤	読売新聞グループ本社執行役員社長室長 読売新聞東京本社執行役員・不動産・コンプライアンス・広報担当
理事	細田剛太郎	非常勤	読売新聞東京本社総務局次長
理事	渡邊敏章	常勤	読売理工医療福祉専門学校校長
理事	吉山隆晴	常勤	法人本部長
監事	田中隆之	非常勤	読売新聞東京本社常務取締役総務局長
監事	京屋哲郎	非常勤	読売新聞グループ本社社長室総務 読売新聞東京本社グループ政策部長

定員数 理事9名 (欠員1名)、監事2名

(6) 評議員の概要

2022年3月31日現在

氏名	職務または現職
山口 寿一	読売新聞グループ本社代表取締役社長・販売担当 読売新聞東京本社代表取締役社長
松井 敏宏	理事長
吉山 隆晴	理事兼法人本部長
岡島 毅	専門学校読売自動車大学校事務局長
渡辺 宜男	専門学校読売自動車大学校校長
水落 清治	読売理工医療福祉専門学校校長補佐
北村 眞一	専門学校読売自動車大学校校長補佐
中井 信介	読売理工医療福祉専門学校 TV ディレクター学科長
大橋 賢一	専門学校読売自動車大学校事務局次長
渡部 俊一	読売理工専校友会会長
矢田 泰久	読売自動車大学校同窓会会長
老川 祥一	読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆代理・国際担当
藤田 和之	読売新聞グループ本社執行役員社長室長 読売新聞東京本社執行役員・不動産・コンプライアンス・広報担当
岩上 秀憲	読売新聞東京本社取締役販売局長
細田 剛太郎	読売新聞東京本社総務局次長
上村 武志	よみうりランド顧問
濱田 克己	東京連合読売会会長
林 路郎	読売・日本テレビ文化センター代表取締役社長
田所 秀人	読売育英奨学会事務局長（読売新聞東京本社販売局販売局次長兼労政部長）

定員数 19名（職員代表7名、卒業生代表2名、学識経験者10名）

(7) 教職員の概要

2021年5月1日現在

区分	教員		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
読売理工医療福祉専門学校	32人	125人	27人	1人	185人
専門学校読売自動車大学校	14人	10人	8人	0人	32人

## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要

新型コロナウイルス感染症拡大2年目となった2021年度は、入学式や学園祭などの主な行事については引き続き中止となったものの、オンライン授業との併用により授業は継続的に実施できた。今年3月には読売理工医療福祉専門学校（文京校）、専門学校読売自動車大学校（江東校）の合同卒業式を3年ぶりに開催。教職員の理解協力により、両校ともに、進級、卒業に必要なすべての科目の履修を終えることができた。

22年度入学者の募集活動は、18歳人口の減少にコロナ禍が追い打ちをかける形になり、前年度に続き低調に推移した。特に、海外からの新規入国者が事実上ストップした影響により、私費留学生のウェートが高かった学科は顕著な影響が表れ、特に江東校は大きな打撃を受けることになった。

財務面では、在籍者減により収入が落ち込み、一方で文京新校舎の取得に伴う減価償却費と、施設管理費の増加で支出が膨らんだため、前年度に続き支出超過となったが、除籍・退学者の減少に加え、貸し教室事業の好転と経費節減の努力もあり中期計画段階より圧縮した。

また、長年の懸案だった給与制度改革にも着手。月給制と年俸制が併存していた教職員の給与体系を新しい月給制に一本化することとし、対象者全員の同意を得たうえで、2022年度から移行できることになった。

感染症の収束はなかなか見通せないが、当面はウィズコロナの学校運営を継続することが求められる。感染予防策をさらに徹底して難局を乗り切るため、教職員一丸となって学生数の回復に向けて取り組み収支改善につなげることを最重要課題としたい。

### (2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

#### ①在籍者の動向

2021年度は451人（文京校295人、江東校156人）の新入生を迎え、在籍者949人（文京校659人、江東校290人）でスタートを切った。在籍者が1000人を下回るのは2015年度以来で6年ぶり。除籍・退学者は89人で率にして9.4%、前年度より2ポイント近く改善された。卒業生は文京校296人、江東校106人の計402人で、創立以来の総数は4万1072人となった。読売育英奨学生は両校で31人が卒業した。

#### ②国家試験合格率

文京校は介護福祉士試験が34人中33人合格で97%（全国平均合格率72%）、臨床工学技士試験が29人のうち23人が合格で79%（同80%）、二級建築士は前年度卒業生で追跡確認できた建築科（夜間）が8人中4人合格で50%（同23%）。臨床工学技士試験は2007年度以降、全国平均を大きく上回ってきたが今回はやや苦戦、その他は平均を大きく上回った。

江東校は留学生を含む94人が二級自動車整備士に挑み全員が合格（同90%）。難易度の高い一級自動車整備士の筆記試験は23人中22人が合格で95%（同59%）となり、今回も本校の強みを示した。

#### ③就職率

文京校は卒業生296人のうち留学生35人を含む241人が就職を希望し、90%にあたる217人が就職を果たした。就職率は日本人学生90%、留学生89%だった。読売グループへ

の就職は、引き続き求人をいただき、読売不動産に1人（建築系学科）、読売プラスに1人（クロスメディア情報学科）、よみうりサポートアンドサービスに2人（建築系学科）となった。

江東校は卒業生106人中、留学生47人を含む計83人が就職を希望、今年度も全員が仕事に就いた。主な就職先は、メーカーのいすゞ自動車、東京海上日動、自動車技術総合機構、日本自動車連盟（JAF）、ディーラーのトヨタモビリティ東京、神奈川日産、関東マツダなど。

#### ④新型コロナ感染症対策と影響

21年度のコロナ感染状況は、文京校で学生54人と教職員6人、江東校で学生44人と教職員6人の計110人の感染報告があったが、いずれも学内での集団感染（クラスター）には至らなかった。

緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の期間中などの状況に応じ、学校独自のガイドラインを作成して対応した。感染予防の一環として、両校とも可能な範囲で授業の開始時間を繰り下げたり、昼休み休憩の短縮により学内で飲食する時間を減らしたりした。自動検温器も新たに買い替えて対応したほか、毎朝、職員らが登校してくる学生に検温や手指消毒を促した。教職員についても時差通勤を継続した。

東京都が行ったPCR検査モニタリング調査にも参加し、昨年12月から今年3月までの間、両校の学生や教職員延べ267人が協力し、陽性の疑いと判定されたのは計4人だった。

文京、江東両校のほぼ全学科で、1年間を通じてオンライン授業と対面授業を組み合わせる授業を継続することができた。ただ、入学式やオリエンテーション、スポーツ大会、学園祭などの主要行事については、前年度同様に中止した。

#### ⑤教育活動

##### 【両校共通】

マイクロソフト社のクラウドサービス Office 365を導入し、文京、江東両校のすべての学生と教職員にアカウントを付与、ICT教育推進のための環境が整った。学校・学科と学生間の連絡ツールが一元化されたほか、教材の共有や編集ができることで共同学習や、Teams（チームズ）による遠隔授業、Forms（フォームズ）によるレポート類の効率的な集計も可能になり、さらに有効活用できる環境を整えていく。

##### 【文京校】

全学科の成績評価を GPA に変換した。履修した総単位に対し1単位あたりの評価を数値化するもので、現在は国内の大学の9割以上が導入しており、20年度から始まった修学支援制度の成績評価の指標にもなっている。現在の成績は優、良、可、不可の4段階表示だが、今後、GPAへの移行も検討する。

地域の中の学校として、地元の文京区、富坂警察署との3者による防災協定を締結、災害時などに一時避難場所を提供することにしたほか、同警察署との間で災害時の語学ボランティア協定も結んだ。

文京区が進める文化講座の一環として、短期（3日間）のパソコン教室を本校で開催、教室と講師の面で協力するもので、今後も継続する。

##### 【江東校】

自動運転技術の普及に伴い電子制御装置の整備が不可欠となる中、東京陸運支局からの要請を

受けて社会人対象に同整備の主任資格講習を初めて実施した。この講習は都内ではトヨタ東京自動車大学校と本校の2校でのみ実施されている。2級自動車整備士の資格しかない場合は業務上この資格が不可欠となる。今後も継続する予定。

トヨタ、日産、マツダ、フォルクスワーゲンなど国内外の主要自動車メーカー及びディーラーとの連携授業を継続して実施、各社の先進技術、セキュリティ、診断機の使用方法を学んだ。企業の人事担当者を招いて行う就職対策授業は、コロナ禍のため中止した。

#### 【定員変更】

学科の定員の見直しを行った。文京校では、定員割れが続いていた臨床工学専攻科（夜間、入学定員40人）について、収容定員と実際の在籍者の乖離を是正し適正規模の教育体制を構築するため、入学定員を22年度から20人とした。

### （3）施設等の状況

#### ①現有施設設備

施設名	種別	所有面積	借地面積	合計
読売理工医療福祉専門学校 (文京校：2020年1月27日取得)	土地	930.16 m <sup>2</sup>	—	930.16 m <sup>2</sup>
	建物	5612.67 m <sup>2</sup>	—	5612.67 m <sup>2</sup>
専門学校読売自動車大学校	土地	743.52 m <sup>2</sup>	853.80 m <sup>2</sup>	1597.32 m <sup>2</sup>
	建物	5377.59 m <sup>2</sup>	—	5377.59 m <sup>2</sup>

#### ②主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

2019年度に読売理工医療福祉専門学校の港区の土地、建物を売却し、東京都文京区小石川1-1-1文京ガーデンゲートタワー（23階建てビル）の1～5階の一部（専有面積5612.67 m<sup>2</sup>）を区分所有という形で取得。2020年4月に開校した。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

21年度の教育活動収入の合計は11億3747万円で、前年度に比べ3912万円の減収となった。主な内訳は、学生生徒等納付金10億1359万円（前年度比5298万円減）、手数料981万円（同271万円増）、寄付金1342万円（同125万円増）、経常費等補助金3449万円（同99万円増）、付随事業収入1297万円（同341万円増）、雑収入5316万円（同548万円増）。

一方、教育活動支出の合計は12億3484万円（前年度比281万円増）。内訳は、人件費が5億4539万円（同2489万円減）、教育研究経費が5億2544万円（同3597万円増）、管理経費が1億6385万円（同542万円減）など。

この結果、教育活動収支差額は9737万円の支出超過となり、前年度に比べ4193万円悪化した。

事業活動収支は、基本金組入前収支差額で9600万円の赤字。前年度に比べ5855万円悪化したことになる。

#### (2) 経年比較

##### ①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2019年度末	2020年度末	2021年度末
固定資産	8,942,782	8,813,873	8,590,423
流動資産	677,413	434,868	405,704
資産の部合計	9,620,195	9,248,742	8,996,127
固定負債	1,134,535	1,132,424	1,093,904
流動負債	1,094,403	762,511	644,420
負債の部合計	2,228,938	1,894,936	1,738,324
基本金	9,190,291	9,467,910	9,452,443
繰越収支差額	-1,799,035	-2,114,104	-2,194,640
純資産の部合計	7,391,256	7,353,806	7,257,803
負債及び純資産の部合計	9,620,195	9,248,742	8,996,127

※千円未満切り捨てで表示



## ②収支決算書

(単位：千円)

科 目	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末
[収入の部]			
学生生徒等納付金収入	1,083,397	1,066,579	1,013,595
手数料収入	9,204	7,094	9,812
寄附金収入	4,379,257	22,173	13,426
補助金収入	10,960	42,690	41,398
資産売却収入	1,113,739	2,296	0
付随事業・収益事業収入	7,787	9,752	13,048
受取利息・配当金収入	4,600	4,420	4,420
雑収入	57,978	47,602	53,147
借入金等収入	4,387,000	700,000	400,000
前受金収入	302,871	293,546	251,716
その他の収入	1,459,073	420,734	298,480
資金収入調整勘定	-465,665	-326,899	-308,930
前年度繰越支払資金	131,290	640,251	401,310
収入の部合計	12,481,493	2,930,242	2,191,425
[支出の部]			
人件費支出	608,427	572,324	543,944
教育研究経費支出	325,432	266,968	292,750
管理経費支出	195,786	156,639	151,279
借入金等利息支出	4,825	10,097	0
借入金等返済支出	3,310,000	800,000	500,000
施設関係支出	5,970,377	4,782	1,018
設備関係支出	221,495	102,180	20,080
資産運用支出	0	0	1,449
その他の支出	1,492,616	677,053	341,869
資金支出調整勘定	-287,717	-61,112	-50,553
次年度繰越支払資金	640,251	401,310	380,171
支出の部合計	12,481,493	2,930,242	2,191,425

※千円未満切り捨てで表示

## ③事業活動収支

(単位：千円)

科 目	2019年度末	2020年度末	2021年度末
学生生徒等納付金	1,083,397	1,066,579	1,013,595
手数料	9,204	7,094	9,812
寄附金	83,021	12,173	13,426
経常費等補助金	0	33,506	34,499
付随事業収入	7,787	9,555	12,972
雑収入	59,524	47,680	53,164
教育活動収入合計	1,242,934	1,176,590	1,137,470
人件費	603,486	570,291	545,393
教育研究経費	418,605	489,468	525,445
管理経費	198,553	169,281	163,856
徴収不能額	0	2,993	153
教育活動支出合計	1,220,644	1,232,035	1,234,849
教育活動収支差額	22,289	-55,445	-97,379
教育活動外収入	4,600	4,616	4,496
教育活動外支出	4,825	10,097	9,416
教育活動外収支差額	-225	-5,480	-4,920
経常収支差額	22,064	-60,925	-102,299
特別収入	5,129,787	23,505	6,899
特別支出	370,038	29	602
特別収支差額	4,759,794	23,475	6,296
基本金組入前当年度収支差額	4,781,813	-37,450	-96,003
基本金組入額	3,366,916	277,618	0
当年度収支差額	1,414,897	-1,729,966	-96,003
前年度繰越収支差額	-3,213,932	-1,799,035	-2,114,104
基本金取崩額	0	0	15,466
翌年度繰越収支差額	-1,799,035	-2,114,104	-2,194,640

※千円未満切り捨てて表示